

ASEANを巡る動向

■個人消費が引き続き経済成長を牽引

2019年4月のASEAN事務局発表によると、2018年のASEAN10カ国全体の経済成長率は5.2%となり、前年比で0.1ポイントの減少となった。個人消費の伸びは2017年に続き経済成長を牽引し、2年連続で成長率は5%を上回った。主な国の経済成長を見ると、ASEAN経済への寄与度が大きいインドネシアは個人消費が好調で、前年比0.1ポイント増の5.2%となった。タイは輸出が伸び、個人消費も6年ぶりの高い伸びとなった（前年比4.1%増、同0.1ポイント増）。ベトナムは製造業投資が2017年に続き大きく伸びた（7.1%、0.3ポイント増）。これら国々の成長がASEAN全体の経済成長をけん引した。特にタイは6年ぶり、ベトナムは10年ぶりの高い経済成長を記録した。またマレーシアは前年比でGDP成長率が減少（4.7%、1.2ポイント減）したものの、18年は個人消費の伸びに支えられた堅調な成長だったことを強調した。ミャンマー（6.8%、0.4ポイント増）、カンボジア（7.5%、0.3ポイント増）も堅調だった。

■輸出入ともに2桁の伸びが継続

IMFの貿易統計（DOT）に基づく2018年のASEANの輸出額は、前年比10.5%増の1兆4,367億4,081万ドル、輸入額は12.0%増の1兆4,159億5,841万ドルと、輸出入ともに、2017年に続く対前年比で2桁増を記録した。特に最大の貿易相手国である中国との輸出入が大きく伸びた。また輸出では主要輸出先であるEU、米国、日本向けがそろって好調だった他、輸入についてもEU、日本、米国からの輸入が伸びたのに加え、韓国から半導体メモリやスマートフォンの部品の輸入が大きく伸びた。

相手国・地域別にみると、中国に対するASEANからの輸出は、前年比7.9%増の2,007億5,118万ドル、輸入は14.7%増の2,903億3,169万ドルとなり、ASEANの輸出・輸入に占める中国の構成比はそれぞれ14.0%、20.5%となった。

輸出では中国向けの主要輸出品目であるプロセッサー（HS854231）やハードディスクドライブ（HS847170）が大きく伸びた他、スマートフォン部品（HS851770）の輸出が前年比53.0%増加し、伸びを牽引した。輸入はプロセッサー（HS854231）やスマートフォン本体（HS851712）が伸びた。この結果、対中貿易赤字額は33.5%増の895億8,052万ドルとなり、過去最大となった2016年を上回った。

2018年の日本向け輸出額は、前年比9.2%増の1,145億

635万ドル、日本からの輸入額は8.9%増の1,222億2,819万ドルとなった。ASEANの貿易に占める日本の構成比は、輸出が0.1ポイント減の8.0%、輸入が0.2ポイント減の8.6%だった。

対日輸出では、構成比の大きいワイヤーハーネス（HS8544）やスマートフォン（HS8517）などが堅調に伸びた他、銅（HS2603）や半導体デバイス製造機器（HS8486）も大きく伸びた。他方、輸入では前年に続き、自動車部品（HS8708）や集積回路（HS8542）が増加した。この結果、対日貿易収支は77億2,184万ドルで、3年連続の赤字となった。

■対内直接投資は2年連続で過去最高額に

国連貿易開発会議（UNCTAD）によると、2018年のASEANへの対内直接投資額は1,486億4,590万ドルと、前年の1,441億7,080万ドルから3.1%増加し、2年連続で過去最大の金額を記録した。主要投資先であるシンガポール、インドネシア、ベトナム向けが、それぞれ776億4,610万ドル（前年比2.5%増）、219億7,980万ドル（6.8%増）、155億ドル（9.9%増）とそろって好調だった。また、タイ向けも前年比62.0%増の104億9,260万ドルと大幅に伸びた。他方、マレーシア向けは13.9%減の80億9,100万ドルと2年連続で100億ドルを割り込んだ他、フィリピン向けは好調だった前年の反動で、25.8%減の64億5,620万ドルと大きく減少した。

ASEANへの直接投資を国・地域別にみると、2018年はASEAN域内からの割合が全体の15.9%を占め最大で、以下、EU（14.2%）、日本（13.7%）、中国（6.6%）、香港（6.6%）、米国（5.2%）と続いた。前年比では香港の102億ドル（前年比83.0%増）、EUの220億ドル（45.5%増）、日本の212億ドル（30.2%増）が目立った。

国際収支統計に基づく2018年の日本のASEAN向けの直接投資額（フロー、ネット）は前年比24.3%増の251億4,926万ドルと、過去最大の金額となった。非製造業分野の投資が38.7%増の150億6,600万ドルと前年に引き続き大きく伸びた他、製造業分野も7.6%増の100億8,400万ドルと3年ぶりに100億ドルを上回った。国別にはシンガポールが85.2%増の125億7,800万ドルと最大で、次いでタイ（54億2,700万ドル）、インドネシア（32億1,300万ドル）、ベトナム（18億3,100万ドル）となった。

日本のASEANへの投資を業種別でみると、製造業ではシンガポールで大型投資のあった食料品分野が34億9,200万ドルと前年比4.5倍となり、伸びを牽引した。他方、構成比の大きい輸送機械器具向け（21億3,100万ドル、9.0%減）、電気機械器具（11億5,500万ドル、31.6%減）はいずれも減少した。非製造業分野では、金融・保

険業が96億6,500万ドルと91.2%の大幅増となった他、卸売・小売業（14億6,300万ドル、14.3%増）も堅調だった。2014年以降10億ドル超の投資が続いてきた通信業は3億7,300万ドルと、71.4%減の大幅減少となった。

ASEANからの投資を主要業種ごとに国別にみると、輸送機械器具分野では大型投資のあった前年の反動で前年比51.9%減となったものの、タイ向けが7億4,800万ドルとなり、前年に続き最大となった。インドネシア向け（6億2,400万ドル、53.5%増）、ベトナム向け（2億7,700万ドル、63.6%増）は堅調に推移し、特にベトナム向けは過去最大の投資額となった。タイは、電気機械器具分野（5億4,000万ドル、35.0%減）、化学分野（1億9,800万ドル、73.1%減）などでも域内最大となったが、いずれも金額が前年比で大きく落ち込んだ。卸売・小売業では、シンガポール向けが49.9%増の6億5,300万ドルと最大となり、次いでタイ（2億8,300万ドル）、インドネシア（2億300万ドル）の順となった。

日本企業による合併・買収（M&A）については、特に市場としてのASEANの潜在性を見込んだ特徴的な動きがみられた。東南アジアのカーシェアリング最大手であるグラブに対しては、トヨタ自動車が18年6月に10億ドル、ヤマハ発動機が18年12月に1.5億ドルの出資を行うとそれぞれ発表した。三井物産は18年11月、アジア最大の民間病院グループであるIHHヘルスケアに約2,300億円の追加出資を行うと発表した他、東京海上ホールディングスも18年6月に豪州インシュランス・オーストラリアのタイ・インドネシアの損害保険現地法人を428億円で買収することで合意した。

ASEAN日本人商工会議所連合会（FJCCIA）によると、2019年5月時点のASEAN地域の日本人商工会議所の所属会員数は7,394社で、前年から110社増加した。ベトナムで前年比81社増の1,878社（ハノイ、ダナン、ホーチミンの各商工会議所合計）、フィリピン（14社増、828社）、ミャンマー（12社増、388社）であった。

■ ASEAN マルチのFTA網が拡大

2018年から2019年上半期までのASEAN地域の自由貿易協定（FTA）、経済連携協定（EPA）については、日ASEAN包括的経済連携（AJCEP）のインドネシアでの運用開始（2018年3月1日）、ASEAN香港自由貿易協定（AKFTA）の発効（2019年6月11日）など、ネットワークの広がりがみられた。特に後者はASEANマルチの枠組みによるFTAとしてはASEAN豪州NZ FTA（AANZFTA、10年3月発効）以来のものであり、同日、香港およびASEAN5カ国（ラオス、ミャンマー、シンガポール、タイ、ベトナム）との間で発効した。発効と同

時にシンガポールと香港ですべての関税が撤廃された他、発効後10年以内にブルネイ、マレーシア、フィリピン、タイは全品目の85%、インドネシアとベトナムは75%の関税を撤廃することとなった。

また既存のASEANマルチFTAについては、議定書の改定や関連枠組みの整備により、運用面の改善が図られている。まずASEAN貿易地域（AFTA）については、2018年8月の第50回ASEAN経済大臣会合において、ASEAN物品貿易協定（ATIGA）の第1改訂議定書に署名が行われ、手続きが簡素になる原産地自己証明制度の導入に向けて条文の修正が行われた。またサービス貿易分野では、8月にASEANサービス枠組み協定（AFAS）の第10パッケージの実施に関する議定書が署名され、全てのパッケージ交渉が完了した他、11月のASEAN首脳会合の場で、AFASの規律を強化した協定である、ASEANサービス貿易協定（ATISA）の交渉妥結が確認されるなど、経済統合上の大きな進展がみられた。

ASEANと周辺国とのFTAについては、中国・ASEAN包括的経済協力枠組み協定（ACFTA）で、2019年8月1日、改訂議定書が発効した。同議定書では、これまで一般規則では付加価値基準しか認められていなかった原産地規則に、新たに関税分類変更基準が設けられたことが最大の変更点であり、ACFTAの利用方法の多様化につながることを期待される。ただし、品目別規則（PSR）に記載のない限り、一般機械（HS84類）、電気機械（HS85類）、輸送機械（HS87類）などの主要工業製品については従来通り、付加価値基準のみの適用となる点には留意が必要である。

ASEAN10カ国、日本、中国、韓国、インド、豪州、ニュージーランドが参加する東アジア地域包括的経済連携（RCEP）については、2019年7月までに27回の高級実務者レベル交渉会合が行われた。2018年11月の第2回RCEP首脳会合では、2018年に経済技術協力章、中小企業章に加え、税関手続き・貿易円滑化章、政府調達章、制度的規定章、衛生植物検疫措置章および任意規格・強制規格・適合性評価手続き章の五つの章が新たに妥結され、3月にカンボジア・シェムリアップで開催された中間閣僚会合では、RCEPを2019年中に妥結する強い意志が確認された。

■ 第4次産業革命を重要アジェンダに

2019年6月にバンコクで開催された第34回ASEAN首脳会合では、持続可能で強靱な未来志向の地域機構を構築する必要性が強調され、世界的な枠組みの中でのASEANの存在感を高める一体性・中心性を維持することの重要性が再認識された。併せて採択された「ASEAN

インド太平洋展望（アウトルック）」では、東アジアサミット（EAS）などのASEANが主導する枠組みにおいて、海洋協力や連結性強化、持続可能な開発目標（SDGs）などの共通関心分野での協力を進めることが謳われた。アジア地域では、中国が進める「一帯一路」構想や日米が提唱する「自由で開かれたインド太平洋戦略」などの構想が先行し相対的にASEANの存在感が低下する中、これらをASEAN中心の枠組みの中で位置付けなおす作業といえよう。

またそれら外交的な動きに加え、経済分野においても域内外との連携を深めることが志向されている。首脳会合時に発出された「持続可能性に向けた連帯に関するASEAN首脳構想宣言」では、第4次産業革命を含むグローバルな動きに対応し、持続可能なASEAN共同体を構築するため、ASEANが主導するメカニズムを通じた公平で包摂的な経済成長を進めることが合意された。具体的には、2018年に開始された「ASEANスマートシティネットワーク」構想を推進するとともに、特に中小零細企業が第4次産業革命に対応できるような支援プログラ

ムなど、人的資源開発協力の重要性が強調されている。

2019年のASEAN議長国であるタイは、「持続可能性に向けた連帯の高度化」を年間テーマとし、「ASEANデジタル統合枠組み行動計画」や、「第4次産業革命に対応した熟練労働者・専門サービス開発ガイドライン」の策定、「インダストリー4.0へのASEAN産業転換宣言」の発出など、特に第4次産業革命への対応を重要なアジェンダに設定している。昨年のシンガポールがイノベーション創出・活用を中心に掲げ、社会課題解決を促すためにスマートシティ連携を図ったのに比べ、産業構造の変革とそれに必要な人材の再教育等、既存産業の高度化に改めて焦点を当てた目標設定となっているといえよう。産業高度化に向けたこれら取り組みは新たなビジネス機会の創出にもつながると期待される。2020年の議長国はタイからベトナムへと移るが、日系企業の主要製造拠点となっている両国において、アジェンダの継続性・具体性が確保されることが、ASEANの存在感の向上にとって重要であるといえよう。